



## 平成29年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒

コード番号 9734 URL <http://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	2,995	0.3	25		8		17	
28年1月期	3,004	9.6	2		18		545	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	6.44		0.5	0.2	0.9
28年1月期	209.64		18.6	0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,200	3,186	75.9	1,225.09
28年1月期	4,345	3,189	73.4	1,226.10

(参考) 自己資本 29年1月期 3,186百万円 28年1月期 3,189百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	66	37	14	470
28年1月期	146	10	15	513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		3.00	3.00	8	1.4	0.3
29年1月期		0.00		3.00	3.00	8		0.2
30年1月期(予想)		0.00						

(注)29年1月期の配当につきましては、本日(平成29年3月10日)公表の「通期個別業績の予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該理由等につきましては、4頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	4.6	30		22		23		8.84
通期	3,370	12.5	0		16		8		3.08

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年1月期	2,628,000 株	28年1月期	2,628,000 株
29年1月期	27,284 株	28年1月期	27,284 株
29年1月期	2,600,716 株	28年1月期	2,600,788 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の見通し等に関する事項は添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、緩やかに持ち直しているものの、将来的な負担増に対する生活防衛意識や企業の人件費増加に慎重な姿勢などから個人消費が低迷しており、未だ景気の不透明感を払拭できない状況にあります。

飲食業界におきましては、消費が低迷する中、更なる業界内競争の激化、中食の台頭、人員コストの増加など厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は、「中期経営計画142」に従い、営業力の強化に努めて参りました。

宴会部門におきましては、台東区をはじめ周辺区における訪問営業を展開し新規及び取引復活を推進するとともに、広告戦略の強化にも注力いたしました。レストラン部門におきましては、上野公園内のイベントに合わせた特別メニューの販売、お客様のニーズや嗜好に合わせた柔軟なメニュー開発などを進めて参りました。

上期は、売上・利益とも計画を上回り、順調に推移したものの、下期は、夏場の天候不順や競争力の欠如から業績が低迷いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,995百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業損失は25百万円(前年同期は営業利益2百万円)、経常損失は8百万円(前年同期は経常利益18百万円)、当期純損失は17百万円(前年同期は当期純利益545百万円)となりました。売上高を部門別に見ますと、レストランの売上高は1,656百万円(前年同期比3.7%増)、宴会他の売上高は1,293百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (飲食業)

当飲食業におきましては、上記の理由により、当事業年度のレストラン部門の売上高は1,656百万円(前年同期比3.7%増)、宴会他部門の売上高は1,293百万円(前年同期比4.9%減)、飲食業全体の売上高は2,949百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失46百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

#### (賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は46百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益21百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、首都圏を中心に、東京オリンピック・パラリンピックに向けた再開発やインバウンドの継続など、一部改善の余地があるものの、飲食業界は、人口減少や市場の縮小により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、本年1年間を「創業150年(2022年)に向けた事業再構築の準備期間」と定め、更なる経営基盤の強化に取り組んで参ります。

具体的には、積極的な営業活動の推進、的確かつ大胆なスクラップ&ビルドの展開、コスト管理の徹底、人材育成の強化、施設の充実、遊休不動産の有効活用などを着実に実行して参ります。

また、お客様認知度向上のため、山崎製パン株式会社とコラボレーションした「ランチパック(オムハヤシ風)」の発売、予約受付の利便性向上のためホームページを刷新、そして、本年4月後半より、当社の主力店となり得る「東京都美術館店」を7年ぶりに再受託しオープンいたします。

なお、次期(平成30年1月期)の業績は、売上高3,370百万円、営業利益0百万円、経常利益16百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ144百万円減少し4,200百万円となりました。流動資産は、8百万円減少の1,866百万円、固定資産は136百万円減少の2,334百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有価証券が100百万円増加した一方で、現金及び預金が114百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が89百万円及び有形固定資産が44百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ142百万円減少し、1,014百万円となりました。流動負債は114百万円減少し273百万円、固定負債は28百万円減少し742百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が40百万円及び未払法人税等が56百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が20百万円及び繰延税金負債が12百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ3百万円減少し、3,186百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が22百万円増加した一方で、当期純損失の計上等で利益剰余金が25百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、470百万円となり前事業年度末と比べ42百万円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、66百万円(前年同期は146百万円の獲得)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額76百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、37百万円(前年同期は10百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,217百万円、定期預金の払戻による収入1,289百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、14百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額8百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	73.2	72.6	70.6	73.4	75.9
時価ベースの自己資本比率	37.9	57.2	58.7	43.8	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、前事業年度同様、3円(年間配当3円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は無配、期末配当金は未定(年間配当未定)でございます。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の一つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材について

BSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の食材に対する不安が続く中でありますが、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、宴会場・結婚式場・レストランを備えた上野本店を始め、都内及び近県にレストラン等の運営を主な事業内容としており、運営は当社のみで行っております。従いまして、子会社及び関連会社は存在せず、企業集団はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治5年創業以来、永年育んだ西洋料理を堅持しつつ、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに食文化発展を迫り、食材・質の充実向上を常に心掛けております。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、上野本店及び上野公園内の店舗において、天候、各文化施設でのイベントにより業績が大きく左右しますが、企業業績の安定した向上を目指してまいります。また、利益配分に関する基本方針に従って、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な計画といたしましては、各店舗の地域特性と多様化する顧客のニーズを的確に把握し、季節感あふれるメニューによりリピーター化を促進、積極的な広告宣伝、新たな施策による新規顧客獲得を推進し売上目標の達成並びに、財務体質の強化を図ってまいります。今後とも、「伝統と格式ある精養軒ブランドの再構築」、「質の高い料理とサービスの追求」、「安定した収益構造の確立」を目指し、積極的な営業活動、的確かつ大胆なスクラップアンドビルド、人材育成の強化などを推進し、黒字定着化、長期的な業績の安定を目指して参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

食材の仕入方針は、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

当社全体においては、積極的な営業活動、お客様との信頼関係強化、効率的かつ円滑な組織運営により、安定した業績基盤を着実に構築してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,689,555	1,575,411
売掛金	103,430	95,229
有価証券	—	100,111
たな卸資産	46,363	34,911
前払費用	36,354	39,317
その他	97	22,492
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	1,874,899	1,866,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,237,095	2,239,701
減価償却累計額	△1,705,964	△1,751,881
建物(純額)	531,131	487,820
構築物	68,818	76,848
減価償却累計額	△60,597	△61,795
構築物(純額)	8,221	15,053
機械及び装置	186,036	186,036
減価償却累計額	△176,690	△178,088
機械及び装置(純額)	9,346	7,948
工具、器具及び備品	406,406	416,163
減価償却累計額	△357,647	△372,113
工具、器具及び備品(純額)	48,759	44,050
土地	603,189	603,189
リース資産	8,700	8,700
減価償却累計額	△3,190	△4,930
リース資産(純額)	5,510	3,770
有形固定資産合計	1,206,156	1,161,830
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	4,076	2,754
無形固定資産合計	6,099	4,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,404	1,103,845
出資金	11,000	11,000
長期前払費用	2,806	935
差入保証金	51,622	51,632
投資その他の資産合計	1,257,832	1,167,412
固定資産合計	2,470,087	2,334,019
資産合計	4,344,986	4,200,490



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,785	55,813
未払金	127,574	87,523
リース債務	5,808	4,445
未払費用	50,803	51,993
未払法人税等	56,190	444
未払消費税等	37,911	21,426
預り金	20,420	21,022
賞与引当金	30,000	30,000
流動負債合計	386,491	272,666
固定負債		
リース債務	7,892	3,447
退職給付引当金	505,660	514,101
役員退職慰労引当金	125,790	105,328
繰延税金負債	123,958	112,366
その他	6,463	6,463
固定負債合計	769,763	741,706
負債合計	1,156,255	1,014,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,180,000	2,180,000
繰越利益剰余金	578,279	553,723
利益剰余金合計	2,791,129	2,766,573
自己株式	△20,564	△20,564
株主資本合計	2,906,295	2,881,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,437	304,379
評価・換算差額等合計	282,437	304,379
純資産合計	3,188,731	3,186,118
負債純資産合計	4,344,986	4,200,490

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	3,003,512	2,994,860
売上原価		
当期製品製造原価	1,244,213	1,237,280
売上原価合計	1,244,213	1,237,280
売上総利益	1,759,299	1,757,580
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,757,675	1,783,061
営業利益又は営業損失(△)	1,624	△25,480
営業外収益		
受取利息	471	1,216
有価証券利息	402	729
受取配当金	9,195	9,733
雑収入	6,133	5,767
営業外収益合計	16,201	17,445
経常利益又は経常損失(△)	17,824	△8,035
特別利益		
投資有価証券売却益	658,593	—
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	658,603	—
特別損失		
固定資産除却損	854	6,858
減損損失	78,756	361
特別損失合計	79,610	7,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	596,817	△15,254
法人税、住民税及び事業税	51,600	1,500
法人税等合計	51,600	1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	545,217	△16,754

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)			当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料棚卸高		26,149			24,194		
2 当期原材料仕入高		642,795			644,127		
合計		668,944			668,321		
3 期末原材料棚卸高		24,194	644,750	51.8	25,853	642,468	51.9
II 労務費			418,786	33.7		423,155	34.2
III 経費	※1		180,677	14.5		171,657	13.9
当期製品製造原価			1,244,213	100.0		1,237,280	100.0

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費		85,125		75,248
減価償却費		10,371		8,109
賃借料		43,838		45,883

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	40,864	2,253,714
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純利益						545,217	545,217
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	537,414	537,414
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	578,279	2,791,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,508	2,368,936	295,798	295,798	2,664,735
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純利益		545,217			545,217
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△13,361	△13,361	△13,361
当期変動額合計	△56	537,358	△13,361	△13,361	523,997
当期末残高	△20,564	2,906,295	282,437	282,437	3,188,731

当事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	578,279	2,791,129
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純損失(△)						△16,754	△16,754
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,556	△24,556
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	553,723	2,766,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,564	2,906,295	282,437	282,437	3,188,731
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純損失(△)		△16,754			△16,754
自己株式の取得	—	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,942	21,942	21,942
当期変動額合計	—	△24,556	21,942	21,942	△2,613
当期末残高	△20,564	2,881,739	304,379	304,379	3,186,118

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	596,817	△15,254
減価償却費	85,914	70,477
減損損失	78,756	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,356	8,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,866	△20,462
受取利息及び受取配当金	△10,068	△11,678
固定資産除却損	854	6,858
投資有価証券売却損益 (△は益)	△658,593	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,144	8,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,129	11,452
差入保証金の増減額 (△は増加)	13,773	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,328	△1,973
未払金の増減額 (△は減少)	1,890	△38,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,893	△16,485
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,674	1,190
その他	△1,246	△3,775
小計	136,895	△1,327
利息及び配当金の受取額	10,306	11,964
法人税等の支払額	△1,450	△76,356
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,751</b>	<b>△65,719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,217,000	△1,217,000
定期預金の払戻による収入	832,000	1,289,000
有形固定資産の取得による支出	△23,043	△33,067
有形固定資産の売却による収入	10	—
有形固定資産の除却による支出	△576	△216
投資有価証券の取得による支出	△502,291	△1,486
投資有価証券の売却による収入	924,206	—
資産除去債務の履行による支出	△3,081	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,225</b>	<b>37,231</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,735	△7,849
その他	△7,033	△5,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,769</b>	<b>△13,657</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,207	△42,144
現金及び現金同等物の期首残高	371,348	512,555
現金及び現金同等物の期末残高	512,555	470,411

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①飲食業・・・・・・レストラン・宴会他

②賃貸業・・・・・・駐車場等の賃貸・管理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,957,638	45,874	3,003,512	—	3,003,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,957,638	45,874	3,003,512	—	3,003,512
セグメント利益又は損失(△)	△19,120	20,744	1,624	—	1,624
セグメント資産	846,727	605,300	1,452,027	2,892,959	4,344,986
セグメント負債	1,061,081	1,073	1,062,154	94,101	1,156,255
その他の項目					
減価償却費	85,283	631	85,914	—	85,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,547	—	27,547	—	27,547

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産2,892,959千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債94,101千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払法人税等及び未払消費税等)が含まれています。



当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,200	45,660	2,994,860	—	2,994,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,949,200	45,660	2,994,860	—	2,994,860
セグメント利益又は損失(△)	△46,137	20,657	△25,480	—	△25,480
セグメント資産	782,971	604,759	1,387,730	2,812,760	4,200,490
セグメント負債	991,414	1,088	992,502	21,870	1,014,372
その他の項目					
減価償却費	69,936	541	70,477	—	70,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,832	—	31,832	—	31,832

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産2,812,760千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債21,870千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	78,756	—	78,756	—	—	78,756

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	361	—	361	—	—	361

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,226円10銭	1,225円09銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	209円64銭	△6円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,188,731	3,186,118
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,188,731	3,186,118
期末の普通株式の数(株)	2,600,716	2,600,716

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	545,217	△16,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	545,217	△16,754
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,788	2,600,716

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

## (2) 役員の変動

該当事項はありません。